

熊本地震から6年

進まぬ住まい再建 車中泊も

山本県議、益城町の被災者らを訪問

熊本地震から6年が経過しました。山本のぶひろ県議は4月25日、甲斐康之益城町議とともに、益城町木山地区の被災者を訪ね、くらしの実態や要望をたずねました。



益城町木山地区の区画整理現場を歩く山本県議と甲斐益城町議

仮設（プレハブ）の店舗で食堂の営業を続けている女性には、「区画整理事業のため」とせかされて自宅を立ち退きました。それ以来車中泊の生活を余儀なくされています。先日は体調が悪化し病院に搬送されたとのこと。「もとの場所で家を再建するまで車中泊です」と、窮状を訴えました。

県道沿いで自宅兼店舗の再建を目指している男性は、道路拡張計画では店舗の駐車スペースが取られ、背後は自宅を再建したくても高い擁壁に囲まれています。「創造的復興というが、被災者の立場に立っていない」と不満を訴えました。「スピードが大事」と言っており、事業化は早々と決定された区画整理と県道拡張ですが、その事業によって住まい再建が遅れてしまうという結果になってしまっているのは当然です。

枯れ葉剤成分の埋設地調査

林野庁、撤去方針

山本のぶひろ県議は4月12日、上野美恵子熊本市議、山部ひろし前熊本市議らとともに、猛毒の枯れ葉剤成分「2・4・5T剤」の埋設箇所を調査しました。山本県議の調査は、宇土市、芦北町、人吉市に次いで4カ所目となります。熊本市北区の国有林には、粒剤と一緒に流し込んだコンクリート塊

に流し込んだコンクリート塊2本、1295kgが土中に埋まっています。「2・4・5T剤」は、猛毒のダイオキシンを含む化学物質で、ベトナム戦争で米軍が広範囲に散布した枯れ葉剤の原料として知られています。各地の営林署が除草剤として使用して

ていましたが、1971年に使用が禁止され、林野庁の指示で全国の国有林に埋設されています。地震や豪雨災害などによる流出なども懸念されています。日本共産党の田村貴昭衆院議員も国会で早急な撤去を求めてきましたが、このほど林野庁は、来年度から順次撤去する方針を明らかにしました。住民の不安を払しょくするうえでも安全で早急な撤去が求められます。

保健所体制の抜本的強化を

いのち平和ネットが県に要請

いのちと暮らし・平和を守る熊本ネットワーク（榎本光男、藤田信一共同代表）は4月21日、保健所と保健師を増やすなど、抜本的に体制を強化することを求めて県に申し入れました。山本のぶひろ県議も同席しました。要請では、コロナ感染者数が高止まりの傾向にある中で、亡くならなくていいはずの命をなくさないためにも、保健所体制を抜本的に強化するとともに、コロナ対策を総合的に強化していくことを強く求めています。

6月定例議会の日程決まる

6月定例の県議会が、6月3日開会、20日閉会の日程で行なわれることが決まりました。山本のぶひろ県議は、任期中の質問回数

の制約のため、今回は一般質問をおこないませんが、質疑や討論、委員会での論戦を通じて県民要求実現のために奮闘します。また請願や陳情の締め切りは6月8日（水）17時までとなっています。



2・4・5T 剤埋設地を調査する山本県議、上野市議、山部氏ら

無料法律相談会のお知らせ

日時 5月27日（金）13時30分から

6月20日（月）13時30分から

場所 山本のぶひろ生活相談所

（中央区渡鹿5丁目19-7）

弁護士 久保田紗和さん（熊本中央法律事務所）

事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。

日本共産党 山本のぶひろ 県議会だより

2022年
5月号

熊本市中央区水前寺6丁目18・1
電話096・3333・2647
ファックス 385・0255
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

熊本の宝・地下水の保全是不可欠

山本県議ら、TSMC進出めぐり熊本県に要請

山本のぶひろ県議と日本共産党県委員会が4月14日、台湾の世界最大手の半導体企業であるTSMCが菊



木村副知事に提言を届ける(右から)山本県議、松岡党県委員長、木村副知事ら=4月14日

陽町に新工場を建設することにあたり、地下水の枯渇と汚染の危険性について、科学的検証と保全対策を講じることなどを要請しました。木村敬副知事が応対しました。

半導体生産のためには純度の高い超純水が大量に必要であり、熊本に進出先が選ばれたのは、豊富な地下水が存在するためだと言われています。

ただ、熊本の地下水は、県民の生活にとつて欠くことのできない、地域共有の貴重な資源です。だからこそ、熊本県は地下水保全条例を定め、事業者・県・県民がそれぞれ地下水の保全のために責務を果たすよう求めています。

山本県議らは、TSMCの菊陽町への工場建設にあたっては、地下水の枯渇や汚染の危険性について科学的検証と保全対策を講じることなどを要請。木村副

知事も「国家プロジェクトといえども地下水保全条例の順守を求める」と応じ、新たに設置する全庁横断的な推進本部の中にも水質保全担当の部会を設けることなど紹介しました。

経済と県民生活向上はかる 経済政策の提言を紹介

また山本県議らは、党県委員会が発表した産業政策「大型開発依存、新自由主義経済を転換し、地域力を生かす産業振興、やさしく強い県経済へ」についても紹介しました。同提言では、熊本県における大型開発・大企業呼び込み型政策の破たん歴史をふまえ、「中小企業支援」「社会保障の拡充」「家族経営の農漁業支援」「気候危機打開とジェンダー平等」を推進する政策への転換をはかり、経済と県民の暮らしの向上を図るべきだと提言しています。

球磨川水系河川整備計画

ダムによらない住民主体の治水対策こそ

住民不在、ダムありきの計画原案は撤回を

山本県議ら 国交省に申し入れ



寺師浩二・八代河川国道事務所副所長に提言を手渡す山本県議ら

山本のぶひろ県議と日本共産党熊本県委員会は4月20日、国土交通大臣あてに、ダムによらない流域住民主体の治水のあり方について、提言を提出しました。

球磨川水系の河川整備計画について、国と県は住民の声を聴かぬまま、「ダムありき」の治水計画原案を作成しました。提言では、住民から寄せられている意見や提案などについて、住民参加で協議する場を設け、住民主体で計画策

流域自治体首長に 提言届け意見交換

また山本県議らは5月6日、人吉市、五木村、球磨村、相良村を訪問して各首長に提言を届け、懇談しました。



浦本雄介復興政策部長に提言を紹介する山本県議(人吉市)